

平成29年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 1.0% 225.21 11,950	人口密度 2,691,185 2,665,314 1.0% 225.21 11,950	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 2,702,432人 2,570,850人 2,691,425人 2,565,982人 0.4% 0.2%	産業構造 区分 27年国調 22年国調			都道府県名 27 大阪府	団体名 1004 大阪市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-10	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 一 般 職 員 う ち 消 防 職 員 う ち 技 能 労 務 員 教 育 公 務 員 教 員 等 ラ ス バ イ レ ス 指 数	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	675,404,325	38.8	618,766,580	75.2	普通	591,313,046	87.5	19,211,954	×	議員公務災害	×	1	28,010.01	10,014
地方譲与税	6,120,840	0.4	6,120,840	0.7	法定普通	591,313,046	87.5	19,211,954	×	非常勤公務災害	×	3	28,010.01	9,426
利子割交付金	934,168	0.1	934,168	0.1	市町村民	281,624,622	41.7	19,211,954	×	退職手当	×	1	28,040.01	8,163
配当割交付金	2,654,841	0.2	2,654,841	0.3	内 個人均等割	4,341,547	0.6	-	×	事務機共同	×	1	27,040.30	9,500
株式等譲渡所得割交付金	2,697,942	0.2	2,697,942	0.3	所 得 割	146,177,406	21.6	-	×	老人福祉	×	1	27,040.30	8,440
分離課税所得割交付金	385,144	0.0	385,144	0.0	法 人 均 等 割	18,797,931	2.8	-	×	伝染病	×	84	27,040.30	7,740
道府県民税所得割臨時交付金	46,801,545	2.7	46,801,545	5.7	法 人 税 割	112,307,738	16.6	19,211,954	×	その他	○	-	-	-
地方消費税交付金	60,460,501	3.5	60,460,501	7.3	固定資産	277,965,430	41.2	-	×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	277,654,650	41.1	-	×	議員公務災害	×	1	28,010.01	10,014
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,713,083	0.3	-	×	非常勤公務災害	×	3	28,010.01	9,426
自動車取得税交付金	3,079,229	0.2	3,079,229	0.4	市町村たばこ	30,009,911	4.4	-	×	退職手当	×	1	28,040.01	8,163
軽油引取税交付金	11,784,162	0.7	11,784,162	1.4	鉱 産 税	-	-	-	×	事務機共同	×	1	27,040.30	9,500
地方特例交付金	2,242,163	0.1	2,242,163	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	老人福祉	×	1	27,040.30	8,440
地方交付税	52,769,721	3.0	52,019,079	6.3	法定外普通	-	-	-	×	伝染病	×	84	27,040.30	7,740
内 普通交付税	52,019,079	3.0	52,019,079	6.3	法的	84,091,279	12.5	-	×	その他	○	-	-	-
内 特別交付税	750,549	0.0	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	1	28,010.01	10,014
内 震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	事業所	27,453,534	4.1	-	×	非常勤公務災害	×	3	28,010.01	9,426
(一般財源計)	865,334,581	49.7	807,946,194	98.2	都市計画	56,637,745	8.4	-	×	退職手当	×	1	28,040.01	8,163
交通安全対策特別交付金	828,586	0.0	828,586	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	1	27,040.30	9,500
分担金・負担金	7,573,917	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	老人福祉	×	1	27,040.30	8,440
使用料	59,538,335	3.4	10,208,720	1.2	目的	84,091,279	12.5	-	×	伝染病	×	84	27,040.30	7,740
手数料	7,742,239	0.4	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	1	28,010.01	10,014
国庫支出金	403,886,978	23.2	-	-	事業所	27,453,534	4.1	-	×	非常勤公務災害	×	3	28,010.01	9,426
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	56,637,745	8.4	-	×	退職手当	×	1	28,040.01	8,163
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	1	27,040.30	9,500
都道府県支出金	69,879,604	4.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	老人福祉	×	1	27,040.30	8,440
財産収入	25,408,358	1.5	3,588,736	0.4	法的	84,091,279	12.5	-	×	伝染病	×	84	27,040.30	7,740
寄附金	855,098	0.0	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	1	28,010.01	10,014
繰入金	35,780,440	2.1	-	-	事業所	27,453,534	4.1	-	×	非常勤公務災害	×	3	28,010.01	9,426
繰越金	1,990,584	0.1	-	-	都市計画	56,637,745	8.4	-	×	退職手当	×	1	28,040.01	8,163
繰入金	146,025,924	8.4	463,811	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	1	27,040.30	9,500
地方債	117,972,500	6.8	-	-	法定外目的	-	-	-	×	老人福祉	×	1	27,040.30	8,440
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	目的	84,091,279	12.5	-	×	伝染病	×	84	27,040.30	7,740
うち臨時財政対策債	74,600,000	4.3	-	-	内 入湯	-	-	-	×	議員公務災害	×	1	28,010.01	10,014
歳入合計	1,742,817,144	100.0	823,036,047	100.0	合 計	675,404,325	100.0	19,211,954	×	非常勤公務災害	×	3	28,010.01	9,426

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。